

(様式第4号) 市民による事業評価(地域リーダーの育成) 会議概要

- |   |           |   |
|---|-----------|---|
| 1 | 審議会名      | 市民による事業評価(地域リーダーの育成 第3回)  |
| 2 | 日時        | 平成25年5月14日(火) 午前10時から午前12時まで  |
| 3 | 会場        | 上田市役所 南庁舎5階 第3・4会議室   |
| 4 | 出席者       | 大井定雄TL、関美佐子STL、長崎理恵子委員、鈴木 永委員<br>西沢宗夫委員、丸山かず子委員、宮之上孝司委員、宗田光一委員、<br>矢島康夫委員、柳沢裕子委員、山田英喜委員   |
| 5 | 市側出席者     | 山宮市民参加・協働推進課長、鳴沢福祉課長、神林中央公民館長<br>倉沢塩田公民館長、綿内川西公民館長、北沢市民参加・協働推進担当係長<br>小泉市民参加・協働推進担当係長、深町健康福祉調整担当係長<br>工藤塩田公民館次長、上原川西公民館次長<br>中村行政改革推進室長、西沢行政改革推進係長、他行政改革推進室2名 |
| 6 | 公開・非公開等の別 | 公開  |
| 7 | 傍聴者       | 0人 記者 0人  |
| 8 | 会議概要作成年月日 | 平成25年5月24日  |

協議事項等

- |       |   |
|-------|---|
| 1     | 開 会(中村行政改革推進室長)   |
| 2     | チームリーダーあいさつ(大井チームリーダー)<br>以下、チームリーダーを「TL」、副チームリーダーを「STL」  |
| 3     | 議 事   |
| (1)   | 前回会議録の確認<br>・修正なく承認   |
| (2)   | 評価対象事業の説明   |
| ア     | 地域内分権について<br>・資料に沿い、山宮市民参加・協働推進課長から地域内分権について説明  |
| (TL)  | ただ今、地域内分権について説明いただいたが、この会議では「地域リーダーの育成」について議論したいので、地域内分権についての質問等は別途事務局で対応願いたい。  |
| イ     | 前回に引き続き「わがまち魅力アップ応援事業」(以下「応援事業」)について<br>・以降、審議  |
| (委員)  | 「応援事業」は、なぜ今回の事業評価の対象となったのか。問題があるからなのか、市民や議会等から事業運営について指摘があったからなのか、その背景を改めて教えていただきたい。  |
| (事務局) | 今回の市民による事業評価では、地域のリーダーをどのように育てていけばいいか、というテーマについて審議いただきたくと考え、その視点から市で行っている事業を洗い出したところ「応援事業」が対象のひとつとなった。この事業は、平成20年度から始まった新しい事業だが、地域リーダーの育成に関してどのような役割を担っていけるのかについて議論いただきたく考えている。 |
| (委員)  | 「応援事業」を、地域内分権を推進するための目玉の事業としたいのであれば、あえて今回の市民による事業評価の場において評価しなくてもいいのではないか。   |
| (事務局) | 「応援事業」については、事業の縮小、廃止という視点での評価ではなく、地域リーダーを育成していくためにはこの事業を今後どのように推進していけばいいか、という点に   |

ついて議論いただければと考えている。

(委員) 仮にこの部会で「応援事業」が、廃止や縮小という結論に至った場合、市はそれに従うのか。

(事務局) この部会で出された意見を踏まえ、市としても最終的に庁議に諮り事業の方向性を出すことになるが、部会で出された意見は尊重するものと認識している。

(T L) 今回は「応援事業」の廃止、継続ではなく、この事業が地域リーダーの育成につながっているかどうかの観点で議論する場としたい。

(STL) 「応援事業」は、まちづくり、地域づくりにつながるものと思う。また、まちづくり、地域づくりとは、結局、人づくりであると思う。そのような観点からこの事業を評価していけばいいのではないか。

(委員) 地域内分権は10年先を見据えて推進していくものと思うが、自治会の役員は60~70才代が中心であり10年先は80才代となる。地域内分権を視野に入れた地域リーダーを養成していくならば、この「応援事業」についても30~40才代に積極的に参加してもらう必要があると思う。

そこで、「応援事業」も年齢が高い方対象のもの、若い世代対象のものに区分し、また、「地域づくりコーディネーター養成講座」と連動させ、最終的に「応援事業」を活用し、地域づくりを進めて行くことを目的としたものにしたらどうか。

30~40才代の方に「応援事業」に参加していただくためには、PTA等で仲間づくりをする必要もあり、その点についても行政として支援する必要もあるのではないか。

行政のスリム化も大切とは思いますが、行政として支援を充実させていくことを考えると人員もそれなりに必要になるだろうし、また、そうしていかないと地域内分権の最終段階にきてリーダーとなる若者が育っていないという事態にもなりかねない。

若者も参加しやすい「応援事業」を構築していく必要があると思う。

(委員) 「応援事業」の実績を見ると、地域に限定した細かな事業が非常に多い。「地域」の定義は分からないが、果たしてこの細かな事業で地域の魅力のアップにつながっているのか。是非、実際に事業が行われている場も視察してみたいが。

「応援事業」を活用し道路沿線に花壇を整備したが、数年も経たずに荒れてしまう例もある。細かすぎる事業を対象とするのではなく、上田市全体の魅力アップにつながるものについて「応援事業」として採択すべきと思う。

また、「応援事業」は拡充すべきと思うが、事業の審査は地域協議会でっており、地元の事業を審査する際、客観的に判断しづらい事も想像できるため、補助金を出す以上、市としてももう少し審査基準など厳格に取扱うべきと思う。

(委員) 今の意見に対してだが、地域協議会での審査は客観的に真摯に行われている。また、道路沿線の花壇整備についても、そのような(数年で荒れるという)例はないと思う。

丸子地域協議会では、「応援事業」をより魅力的なものにすべく「応援事業」を活用した団体どうしの交流会なども主催している。

細かな事業を、市民が手弁当で行うことで市民協働が実現するものと思う。

(委員) 実際に、花壇は整備したが、管理を継続することが難しくなったという例も聞いていたため、参考に話させてもらった。

地域協議会でもそのようなことがないよう、継続性を担保できるような制度を確立すればいいと思う。公金を使う以上、それなりの義務を負う必要があると思う。

(委員) 今のご意見は十分理解できる。丸子地域協議会では、「応援事業」の充実について市へ提言もしたところ。市としても検討していただきたい。

(委員) 事業の中で、丸子地域全体の魅力アップにつながるものはあるのか。

(委員) そういった事業ももちろんある。

(T L) 議論が細部に止ってしまったため、「応援事業」全体について他の意見をいただきたい。

(委員) 「応援事業」について知人と話す機会があるが、補助金のバラマキという意見もある一

方で、行政では手が届かない部分についてスピード感をもって事業を行うことができるという意見もある。

また、自分は海外で一年間新聞記者をしていたことがあるが、その間、長野市、野沢温泉、白馬村、軽井沢などは都市や地域のPRに来ていたためその名前を聞くことがあったが、上田市の名前には一度も触れることがなかった。

「応援事業」で生まれた上田市の魅力と、既存の魅力を総合的につなぎ合わせられる場ができ、「応援事業」のリーダーが連携し合い観光の魅力等も海外にまで発信できたらいいのではないかと思う。

(委員) 公民館の講座等に参加したこともあるが、参加されているのは中高年の同じ顔触れの方が多い。事業への若い世代の参加を募るには、学校やPTAとも連携し、参加しやすいテーマや、時間を設定するなど工夫を凝らす必要があると思う。

また、事業主体相互の交流も大切で、地元の様々な人材の発掘にもつながると思う。

(T L) 「応援事業」の審査基準の中に世代交流を項目として入れたらどうか、というご意見とも受け取ったが、事務局にも検討をお願いしたい。

(委員) 「応援事業」への応募者を幅広く募るためにも事業のPRが大切と思う。また、審査の際プレゼンテーションが必要になるが、プレゼンテーションを行うことが地域リーダーの育成につながることになると思うが、応募を躊躇する場合もあると思われるので、応募にあたっての行政のサポートも必要かと思う。

(委員) 「応援事業」に申請した経験から、審査が厳しく行われる中で、事業が採択されるよう団体の中でも協議を重ねるにつれてよりよい事業内容になっていったことを実感した。その経験から、申請に至る前段で行政としてのサポートがあると、全体として事業内容が素晴らしいものになっていくのではないかと思う。

(委員) 「応援事業」補助の財源として、合併特例債や持ち寄り基金の運用益等あると思うが、財源はどの程度確保されているのか。詳しく説明をお願いしたい。

(事務局) 合併前、各市町村で積み立てていた(持ち寄り)基金が合計11億円程あり、うち旧上田市分として約2億円ある。なお、それぞれの旧市町村で積み立てていた分については、旧市町村の地域で使うことができるものとなっている。また、合併後、新市となってから合併特例債を活用し積み立てた基金もある。

「応援事業」の財源としては、新市となってから積み立てた基金36億5,400万円の利子を充てているが、過去5年間の実績として、430件、補助金総額は約2億円となっている。

要望いただいた事業の中で有益と思われる事業については、当初の補助予算の枠を超える場合でも、各地域の基金を活用し補助することを想定しているが、実際は基金の利子の範囲内で補助できており、基金の取り崩しまでは至っていない。

なお、25年度については、新市で積み立てた基金の利子分以外に一部基金を取り崩し、「応援事業」の補助金として当初予算で1億円を予定しているところ。

(委員) その基金が終われば事業補助は終わるということなのか。

(事務局) 基本的に、事業補助を行うことを目的に積み立てられた基金ではあるが、地域経営会議立ち上げ等に伴い基金の取扱い方も今後検討することになる。

(委員) 先程の、世界に向けたPRをすべきという意見に賛同する。インターネット等で世界に発信され、注目されるような事業についてのみ特化し補助する制度にしていけないと、予算のバラマキと捉えられることにもつながってしまうのではないか。

自治会等がこの制度を活用し様々事業を行っているが、その事業は、例えば、金融機関からお金を借りてまで地域が行いたいものなのか。そこまで情熱があるものでないと事業

も育たないし、県外、海外から観光客や視察が来るような事業でないと、予算をつけること自体疑問に感じる面がある。

情熱のある人たちが事業の中心となり、推進していけるようなシステムを考えていく必要があると思う。そうでないと地方自治は育っていかないと思う。やむを得ず自治会の代表に就いているような意識の低い住民自治に対して、予算を配分していくことの無責任さを痛感する。

(委員) 地域のリーダーを育てていくためには、様々な事業を経験するということが大切と思う。様々な事業に携わることで経験値が上がり、リーダーが育っていくのではないかと考えている。経験のない方にリーダーになれと言っても無理な話し。経験を積ませるための事業と捉えているならば、たとえ小さな事業でも経験値を上げてもらい、次の世代に継いでいくという方向をつくっていける事業を採択していけば「応援事業」もいいものになっていくと思う。

確かに、バラマキや無駄と言われることがあるかもしれないが、無駄と思われる部分もやっていかないと地域のリーダーが育っていかないので現状だと思う。コーディネーター養成講座を受講された方の活躍の場を、つなげ、若い方の参加できる事業をつくっていき、そのようなものにしていければいいのではないかと。地域協議会でも、若い世代を引き込むような方策を考えていくべきと思う。

丸子地域協議会での交流の取組も素晴らしいと思うので、そのことを広げていただき、小さな事業でもまずやってみる、その後、いかに地域リーダーとして育てるかだろうと思う。

#### 5分休憩

(T L) 再開するが、他にご意見あればお願いしたい。

(委員) 地域協議会によっては、「応援事業」実施後に発表会があるところもある。これまでどのような取組をしてきたのか、地域協議会への発表ではなく地域住民に向けての報告を必須とするなどしないと、事業が継続していかないのではと思う。

また、地域の住民は事業内容を知っているが、他の地域の方は何がいつ行われるのか分からないため、各事業が行われる日程等を公表することも必要なのではないかと。周知することで事業に参加する人も増えていくと思う。

(委員) その意見には賛同する。周知により参加者も増えると思う。

(T L) 時間も限られているため「応援事業」についての審議はこれまでとし、次の事業の評価に移ることとしたい。

#### イ 「地域福祉推進リーダー養成講座」(以下「養成講座」)について

- ・資料に沿い、鳴沢福祉課長から事業概要について説明
- ・委員から事前に出された質問に対し回答

(質問事項) 地域における福祉委員の活動はあまり浸透していないように見受けられるが「養成講座」受講後ネットワークの構築、地域のボランティア活動の育成・推進等に進展がみられるのか。

(事務局) 「養成講座」は、民生児童委員、福祉推進委員、自治会役員などに地域福祉の現状や課題を理解していただくことにより、地域福祉関係者の資質向上を図ることを目的に開催している。これにより一部の自治会では、福祉関係者で組織した支部社協(自治会単位の組織。全自治会に設置)を通じ、住民支え合いづくりやボランティア組織の立上げなど関係者間の連携が進んでいる。しかし、ほとんどの自治会では、委員がそれぞれの役割を果た

しているが、連携し協働で取り組むまでには至っていない。

今後、支部社協を母体とし、連携協働につながる基盤を整備しながら、地域福祉を推進するリーダーを段階的に養成していく予定。

(質問事項) 福祉分野に関わらず、地域の関係者、関係機関による連携、チームワークが課題として挙げられる。主体となる市民を中心とした時、福祉も点から線、面へと、より実務性の学べる内容にしたらどうか。

(事務局) 市では、「第二次上田市地域福祉計画」を昨年度末策定し、本年度から計画に基づき地域福祉を段階的に推進しているところ。これまでは、地域福祉推進の核となる関係者向けの講座を開催してきたが、ご指摘のとおり、市でも段階的に、点から線、面へと地域全体に広がるよう事業を推進していきたいと考えている。

(質問事項) 地域福祉に関わる者の役割を明確にして、より具体的な場面に即した地域の課題解決に向けた関心の持てる内容の講座にしたらどうか。

(事務局) ご意見の、事例から学ぶ研修などは効果的なものと考えられ、今後の参考とさせていただきます。

(質問事項) 受講者の市民への発言の場、機会も必要ではないか。

(事務局) 受講者が各種組織を通じて、先進的な取組など受講内容を周知できる機会が設けられるよう取り組んでいきたいと考えている。

(質問事項) 地域福祉推進という分野から鑑み、上田市社会福祉協議会(以下「社協」)へ事業の委託も検討されたい。

(事務局) 本事業は、市・社協・長野大学で構成した実行委員会に委託し、三者で協働して取り組んでおり、社協にも既に大切な一翼を担っていただいている。

(質問事項) 高齢化対策の一環としても、地域福祉の推進は必要と思う。しかし、受講対象者が民間人(自治会員等)では無理がある。よって、受講者は、市が選定した有識者(福祉OB、看護師OB等)を対象とした実践的な講習とすべきと思う。ただし、報酬は、市職員に準ずる等、市が主導すべきと思うがどうか。

(事務局) 地域福祉の推進には、地域の実情を最もよく理解し活動している地域の福祉関係の方がキーマンとなる。それらの方に地域福祉の核となっただき、それぞれの役割を担い、地域に福祉の輪を広げていく方法が相応しいと考えている。

今後も、それらの方と市や社協、そして長野大学などが協働しながら事業を推進していくことが望ましいと考える。

市としても、協働連携が更に進み、実効ある講座となるよう取り組んでいきたい。

・以降、審議

(委員) 年1回の講座開催でどの程度の効果が見込めるのか。高齢者、障害者等に関してはそれぞれの地域で抱えている課題も若干違うことを考えると、「養成講座」の開催が全市対象の1回のみでは無理があるのではないか。

地域福祉推進リーダーの養成は大切な事であるので、今後、事業を見直し拡大するとともに、細かな地域単位で養成を進める必要があると思う。

(事務局) (地域福祉を推進する)リーダーを育てていくためには、具体的な事例に携わりながら養成していくことが効果的であろうと、市としては災害時要援護者登録制度、いわゆる「支え合いマップ」の作成を自治会に依頼する中で、マップ作りを通じてのリーダー育成をしているところ。なお、3月末時点で全体の6割を超える自治会でマップ作りをしており、25年度中には全自治会でマップの作成を完了、又は着手出来るよう進めていきたいと考えている。

委員のご意見も参考にしながら、具体的な事業を通じ育成に取り組んでいきたいと考えている。

地域福祉の担い手については、これまで社協に担っていただいていた部分が多い。社協では、民生児童委員、福祉推進委員等で構成される組織を、自治会、自治連単位で組織し、地域ごとに研修会等開催し地域福祉の推進を図っている。市としては、全市対象の講座、フォーラム等を定期的を開催してきているが、今後、ご意見も参考にしながら実効性の高いものにしていきたいと考えている。

(委員) 福祉推進委員制度は、平成5年に社協の独自の事業としてスタートし、すでに20年経過したが、お互いが見守ることのできる地域づくりを目指し、自治会長、民生児童委員、福祉推進委員が中心となり地域福祉を推進している。また、それぞれが縦割りで活動しては連携が取れないため、ネットワーク化を図るため養成講座が開催されている。

年1回のみで開催で効果はあるのか、というご意見もあると思うが、共通の課題は何か、解決のためにどのような方が関わればいいのか、を学ぶため養成講座が開催されていると認識しているが、今後、もう少し幅と厚みを持たせた養成講座にしていけばいいのではないかと考えている。

(委員) これまで、何年も養成講座を開催しても依然としてリーダーが育たないのであれば、同様な事を続けても無意味と思う。

地域福祉のためのリーダーは今後必要と思われるので、講座は座学ではなく実践的なものとし、また、リーダーも有償とするなど、根本的に見直すことが必要と思う。

(委員) 福祉推進委員等の任期が終わってしまうと、それに対する意識も薄れてしまいがちである。任期が終わったとしても、意識を継続していけるよう活躍の場を提供するなどの仕組みも検討する必要があると思う。

(T L) 本日は、予定時間になったためここまでとしたい。

(3) 次回の開催日程について

・第4回 平成25年7月1日(月)午後1時30分から

4 閉 会